

公開情報で中国の拡張を追跡（巻頭エッセイ）

著者	谷口 智彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	202
ページ	1-1
発行年	2012-07
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003918

谷口 智彦

公開情報で中国の拡張を追跡

「中国はいま某国で」という連載を月刊『ウェッジ』誌に載せ始めて二年が経った。同誌は東海道新幹線グリーン車の無代搭載誌なので、「金^{きん}火^か来^{らい}」の政治家や、移動の多い経営者、タレントなどが小欄を読んでくれている。

どこか外国でいま、中国、中国人・企業が何をし、どんなニュースになっているかを拾って紹介する—そんな狙いの記事をと促されるまま始めたところ、自分でもハマった。

三年間外務省で副報道官なる任に就き、外国メディアに日本とその政策を売り込む仕事をした。職務上必要というのか、在外公館から連日電報^{しやうぶ}が来る。現地語新聞が日本について書いた記事の抄^{しょう}訳を送ってよこすのである。

これには問題を感じた。第一に、現地紙に日本の痕跡を探し続けるとはどこか自意識過剰の営みで、発想にさもしさを感じさせる。第二に、日本にとって重要だが何かと秘密の幕がかかる中国のような国が、例えばパキスタンで何をしているか。外務省が年来育てたウルドゥー語の専門家にはそんな話をこそ伝えてほしい。そして第三に、東京でできる仕事をわざわざ現地でさせてはいないかという疑問だ。

出ですぐの新聞を読みただければ現地にいないてはならなかった時代はとうに過ぎたというのに、その頃以来こびりついた紙媒体偏重の風気が、いまなお語学専門家に現地へ行かせ、新聞を読ませている。相手はしよせん公開情報であるし、東京からネットで分かる範囲を限なくみ

るだけでもかなりのところが拾えるはずだ。

くだんの連載は、その実践版である。方法は簡単だ。狙いをつけた国や地域の新聞ウェブサイトをへ行き、検索窓に「中国」と入れる。出てくる記事を見ていくと、未聞未見の話が必ず見つかる。それを二重、三重にチェックし、事実認定するだけ。邦字メディアがまだ伝えていないものだけを書くという自分に課した縛りを守るのは、存外簡単だった。

時折胸がすいたのは、こうして見つけた動きを日本ではもとよりのこと、ワシントンの早耳で鳴らす戦略家たちにも珍しがってもらえたことだ。アイスランドは北大西洋条約機構加盟国で、かつ安保をアメリカに委ねる国なのに、北京と急接近した経緯を彼らは知らなかった。

ヤップ島は中国から見た第二列島線の真上にある。ここを中国人観光客で埋め尽くすリゾート島に改造する計画があることも、ワシントンで知る人は少ない。同島が属すミクロネシア連邦は事実上アメリカの保護国だが、管轄するのが内務省で、安保・外交コミュニケーションの関心対象に上ったことなどなかったのである。

みればみるほど、いま起きていることは中国人とその権益の地球大におけるビッグバンの拡大である。アンティグア・バーブーダのようなカリブの小国に、北京はなぜ巨額の資金を与えるのか。点と点をつなぎ、要人外遊の実績や海軍艦船の寄港経路と重ねるとき、そこに北京が弾く国益の計算も仄見えてくるはずである。

たにぐち ともひこ／慶應義塾大学大学院SDM研究科特別招聘教授

1981年東京大学法学部卒業、日経BP社で『日経ビジネス』記者、米プリンストン大学客員研究員、ロンドン外国プレス協会会長などを経て2005～08年外務省外務副報道官。現在明治大学客員教授など兼任。